

令和7年度 「企業のDX推進補助金」 採択結果について

DXに取り組むためには、企業内業務を熟知する社員をDXを継続して推進できる「社内DX人材」に育成・強化することが不可欠です。公益財団法人滋賀県産業支援プラザでは、DX人材育成の費用ならびに機器やソフトウェアなどの環境構築費用の一部を補助する「企業のDX推進補助金」を公募し、10社（内1社は2次募集）が採択されましたのでお知らせします。

補助金採択事業者	事業計画名	概要
株式会社ACTYPower	生産管理システム導入による業務改善プロジェクト	現在インプラントの設計・製造を通じて、手術の正確性・安全性向上に取り組んでいる。今回、業務の見える化(可視化)と自動化を実現する本システムを導入することで、受注製品の進捗を一元管理でき、納期遅延や発送忘れを防止し、業務効率を向上させる。
Auto-ID フロンティア株式会社	生成AIとLMSを活用した業務効率化とDX人材育成のための基盤整備事業	業務の生産性向上と社員の自律的学習支援を目的に、生成AIによる開発補助・提案支援環境を整備するとともに、体系的なLMS（Learning Management System=学習管理システム）を導入し、DX 人材育成の仕組みを構築し、属人性の排除とナレッジ共有、スキルの底上げを図る。
ワボウ電子株式会社	DX推進人材育成（立命館大学共同技術開発研究指導）	社内方針のDX 化を推進する上で人材育成が必須となる。このため今回の事業にて、立命館大学のDX講座を1 年間受講させる（先期センサーに特化し講座を受講した人材が、現在社内DX 人材として活躍しておりこの取組を継続させる）。
環境創研株式会社	基幹システム導入によるデータ活用の構築とシステム活用によるスキルアップ	部署ごとに分散していた売上等のデータを基幹システムに集約し、フォーマットや定義を標準化することで、データの信頼性と利便性を高める。データを可視化することで現状把握や課題発見を可能とする。 従業員にとって新たな知識やスキルの習得の機会となり、日々の業務を通じてシステム操作に習熟し、効率的な業務遂行能力を向上させる。また個人の生産性を向上させ、より付加価値の高い業務に時間を充てることを可能とする。
原馬化成株式会社	自動車部品塗装の検査省力化：DX×ロボット活用→人材育成	現在、部品の塗装検査は従業員の目視に頼っており、生産工程のボトルネックになっている。この目視検査を画像検査で自動化し、検査工程の省人化と生産性向上を目指す。さらに検査工程を含め従業員を、より高付加価値な業務に再配置して業績向上を図る。従業員には、画像処理・ロボット・PLC 等の教育を行い、インターフェース設計・設定変更を社内に対応可能なDX人材に育成し、DX の推進を加速させる。
株式会社佐藤医科器械製作所	RPA及び図面管理ソフト導入によるバックオフィス生産性向上、及び、DX導入に対する企業内風土の構築	少人数で実施しているバックオフィス業務の一部を、RPA 及び図面管理ソフトを導入し自動化する。これにより生産性の向上、人の記憶に頼る業務をDX 化し精度向上を図る。また、管理職のDXスキルを向上させるため、製造業におけるDX研修を実施する。
株式会社寺嶋製作所	出荷検品ツール	現状の出荷業務は、属人性が高く、特定の担当者以外では品目間違いや数量の計上ミスがおこりやすい業務になっている。 「出荷検品ツール」を導入し、QRコードを活用することで品目間違いや数量間違い等の誤出荷を防ぐ仕組みを実現すると共に、誰が担当しても同じ品質を担保できるようにする。
日光精器株式会社	画像認識装置を利用した成形品の自動外観検査システムの開発	今回新規受注した成形品の生産性向上のため外観検査の自動化が必要となった。このため補助金を活用し、保有する画像検査装置の周辺設備を導入する。同時に画像検査装置の基本をメーカーの技術者より学び、今後の製造現場でのDX 化に役立てる。
有限会社和晃プラスチック	データ分析を行った生産性向上システムの構築	現在、加工を行う部門では、受注に対して担当者が手書きで生産スケジュールを立案している。最適なスケジュールを立案するためには熟練者であっても試行錯誤が必要となるため、多大な作業時間と精神的な苦痛を伴っている。また、担当者以外はスケジュールを作成できないため、休暇が取りづらく、職場の働き方改革が進んでいない。 今回データ分析の専門家の協力を得て従来の作業の抜本的な見直しを行い、システム化することで生産性向上を図る。
株式会社近畿理研	ドローンによる点検・画像分析を活用したDX 推進事業	ドローンで撮影した高所・閉所の設備点検画像を3D の画像解析し、異常個所の見える化、作業の安全性と効率性を高める。また点検データをクラウド上で一元管理し、情報共有すると共に、営業・提案力を強化する。またDX 人材を育成し、技術と運用の両面から業務改善を継続し、お客様から信頼いただける企業を目指す。